

すもと 市議会だより

第 1 3 号

平成21年 7月15日

編集発行 洲本市議会

TEL 0799-22-3321(代)

FAX 0799-22-3092

// 6月定例市議会 //



洲本第三小学校運動会

一般会計補正予算（補正額23億6,300万円）を原案可決

その他の議案4件をいずれも原案可決・同意

専決処分案件は承認

主な内容

《条例の制定及び一部改正議案》

- ・洲本市営洲本インターチェンジ駐車場の設置及び管理に関する条例制定
- ・洲本市下水道条例の一部改正

《契約関係議案》

- ・消防ポンプ自動車供給契約締結

《人事議案》

- ・南あわじ市・洲本市小中学校組合議会議員の選任

《追加議案》

- ・平成21年度洲本市一般会計補正予算（第1号）
小中学校耐震改修事業
小中学校太陽光発電整備事業

《専決処分の承認》

- ・平成21年度洲本市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- ・平成21年度洲本市老人保健医療特別会計補正予算（第1号）

6月定例市議会は、11日から19日までの9日間開催されました。

今期定例会では、条例の制定や一部改正、契約締結、人事議案などの4件と11日に追加提案された一般会計補正予算1件の計5議案が提案され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決、同意いたしました。

なお、今回は8名の議員が一般質問に立ち、それぞれの立場から理事者に対して、行政のあり方や施策の考え方などをいただきました。紙面の都合から、その一部を要旨で掲載いたします。

一般質問

要旨

まちづくり

定住自立圏構想

Q 我が国の人口が急速に減少することが見込まれる中、総務省が昨年「定住自立圏構想」を発表した。「定住自立圏」とは、中心市と周辺市町村が自らの意思で協定を締結することにより形成される圏域であり、「定住自立圏構想」は中心市と周辺市町村が互いに連携することによって活性化を図

ることを目的としてつくられているものである。この構想にある中心市の要件を満たす候補市に本市が挙がっているが、本市が中心市となつて定住自立圏構想を進める考えは。

A 将来的には淡路3市、民間も含めた淡路圏域で大きなメリットが発生する可能性がある制度と考えています。中心市と周辺市町村が協定を締結し、お互いに連携、協力関係を築いていくことにより、相互にメリットを創出することができると、これからの新しい地域経営の姿でもあり、より品質の高い行政サービスを提供できるよう、本市としてもこの構想に取り組んで行く必要があると考えています。



洲本の風景

国民健康保険

国保財政の健全化

Q 高齢化に伴い医療費が年々増加する傾向にあり、対策として医療費や国保資格の適正化の取り組み、健康づくり、収納対策等の強化による国保財政の健全化を目指していると聞か、その具体的な対策は。

A 平成20年度から国・地方を挙げて医療制度改革が推進され、国保財政に大きなしわ寄せが来ています。具体的には、退職者医療制度の見直しにより国保会計への財源調整がうまく機能せず、大幅な歳入不足となったことが挙げられます。この是正については、国・県に強く求めているように考えていますが、単年度収支を黒字にして国保財政の赤字解消に努め、また平成21年度の国保税率を平均10%引き上げたところですが、さらに収納対策にも力を入れ、一般会計からの財政支援措置も講じています。

増え続ける医療費の抑制が急務ですが、特定検診等の生活習慣病予防への取り組みを行うことで、増嵩する医療費を抑制して国保財

政の健全化を図っていきたいと考えています。

教育行政

小学校での英語活動

Q 学習指導要領の改訂に伴い、平成23年度から小学校の外国語活動が完全実施されるが、きちんとした指導計画や体制づくり等が求められる。本市での小学校英語活動の実態と完全導入に向けた計画は。

A 小学校外国語活動については、新学習指導要領の移行期においては必ず先行実施しなければならないものではなく、先行実施してもよいという分類になっていますが、本市では、積極的に取り組むという方針のもと、3名の小学校英語指導員を市独自で採用し、本年度より全ての小学校において先行実施しています。

授業時数については、完全実施で年間35時間(週1時間)となりますが、本年度は学校により、年間10時間から35時間の範囲内で取り組む計画です。平成22年度から全ての小学校において完全実施できるよう、指導計画や指導内容、指導方法の検討、研修等に努めて

います。

中学校の給食実施

Q 現在、洲浜中学校と青雲中学校では、給食が実施されていない。洲浜中学校は校舎新築と同時に親子方式で給食が実施されると期待していたが、いまだに実施されていない。また、青雲中学校は生徒数も多く、場所がないという問題もあるが、自校方式による給食の実施が望ましいと考える。この2校の給食実施についての考えは。

A 洲本市学校教育審議委員会の、センター方式による給食実施が望ましいとの答申を受け、今後、さまざまな視点から検討を加え、早急に方針を決定したいと考えています。また、その段階でPTAを含む学校関係者にも説明したいと考えています。

建設場所については、必要な敷地面積の確保はもちろん、周辺環境も含め、建設にかかる諸条件をクリアするため、現在さまざまな候補地へ足を運んでいます。

図書館運営

Q 先日新聞に、全国公立図書館の6分の1が業務を外部に委託していること



洲本図書館

が取り上げられていたが、元々図書館は公の施設であるから市が直営を維持すべきと考える。今後の図書館の運営についての考えは。指定管理者制度の導入は避けるべきではないのか。

A 図書館の管理については、現在洲本図書館の業務を委託している(財)洲本市青少年健全育成協会が平成22年3月末に解散することにより、以降の運営方法を検討中です。現在のサービスを検証し、良いサービスを提供できるだけ安い経費で行うべく、事業者から見積書、企画書の提出を求め、種々検討して決めていきたいと考えています。現在、五色図書館も含め、直営か指定管理者制度導入かの結論は出ていません。

地球温暖化対策

新エネルギー

Q 地球温暖化が加速し、我々の生活への影響が心配されることから、二酸化炭素等の温室効果ガスを生み出す原因となる化石燃料にかわる新エネルギーの確保が求められている。本年4月に「日本版グリーン・ニューデール構想」とも言える「緑の経済と社会の変革」が環境大臣より発表されたが、新エネルギーへの認識と今後の考えは。

A 新エネルギーへの取り組みは、将来への投資として大変重要なものと認識しています。本市では、風力発電や太陽光発電等の新エネルギーに早期から取り組んでまいりました。また、平成19年2月には、洲本市地域新エネルギービジョン



風力発電

を策定し、重点プロジェクトに積極的に取り組んでいます。一方、この度の政府の経済対策の重点項目の一つとして、太陽光パネルの設置を中心とした新たなエネルギーの導入があります。まさに新エネルギーという分野に大きく「風」が吹いている状況にあり、本市のこれまでの取り組みをさらに前進させる良い機会と認識しています。これまで取り組んできた経験を生かしながら、国の事業の積極的活用も検討したいと考えています。また、現在、本市の新エネルギーの取り組みを全国的にPRするため洲本市次世代エネルギーパーク計画を策定し、資源エネルギー庁の認定を受けるべく、申請を行っています。

安心・安全対策

3人乗り自転車

Q 現在禁止されている乳幼児2人を自転車に同乗させる3人乗りが、解禁される見込みとなった。安全基準を満たした自転車に限り、3人乗りが認められることになるが、自転車が高額であり、各家庭での購入は困難である。このたび拡充さ

れる安心こども基金等を活用し、基準を満たした自転車の普及促進を図れないか。

A 3人乗り自転車は、複数の乳幼児を持つ保護者にとり、日常生活に欠かせない交通手段です。禁止のルールがあってもほとんど守られていない中、深刻な少子化、子育て支援等の観点から検討が必要ということと、現在、道路交通法の施行細則の一部改正の作業中と聞いています。安心こども基金の運用については、県において準備を進めていると聞いていますが、現時点で、事業メニューや補助率等の詳細は不明です。今後の動向を見極め、確定した段階で本市の対応を検討したいと考えています。

危機管理

Q 自治体には住民の生命、身体、財産を保護する責任がある。危機、危険の発生防止、発生後の対処が求められるが、危機管理の定義は。また、危機管理に対するガイドラインの設定、訓練等、正確な情報提供ができるような体制への考えは。

A あらゆる種類の災害、事故、犯罪などによって、多くの人命や財産、あるい

財政問題

職員数の削減

は社会的信用や安定が失われる恐れのある場合に、組織が通常業務を超えてとる事前・事後の緊急対策が危機管理であると認識しており、あらゆる政策遂行上の基本ベースになると考えています。危機管理は、被害軽減、被害防止、応急対策、復旧・復興という4側面を有していますが、これらを緊急時に具現化していくためのガイドラインが、「洲本市地域防災計画」であると考えています。各種機会を捉えて意識の共有をさらに図り、不足する部分は追加をしていくことが大切であると認識しています。

Q 人件費削減の方法として、職員数を減らすことについてどう考えているのか。また、グループ制を導入し、ポスト削減と能率化を図っている自治体もあるが、本市で導入の予定は。

A 職員数については、定員適正化計画を定め、削減を推進しています。本計画では、平成17年に594名いた職員を平成22年に546名に削減する目標ですが、現在

女性の健康支援対策

がん予防の取り組み

Q 近年、子宮頸がんや乳がんに罹患する若い女性が増している。しかし、これらのがんは早期発見・早期治療で治るがんである。本年度は女性の健康支援対策事業が大幅に拡充され、乳がんや骨粗しょう症等の予防に役立つ事業、女性の健康実態調査等さまざまな取り組みが各地で実施されている。

本市におけるこの事業に連携したがん予防に対する具体的な取り組みは。

A 子宮頸がん検診については、洲本市医師会の全面協力により、検診可能日数の拡大を計画しています。また乳がん検診はマンモグラフィー検診を含め、受診する市民の立場に立った

検診体制をとることができるようになっています。

駐車場整備

洲本I・C駐車場整備

Q 洲本インターチェンジに整備する駐車場の土地は借地となるのか。また駐車台数については、当初250台という説明であったが、先日新聞報道では200台ということであった。現在計画している駐車台数は。

A 洲本インターチェンジ駐車場の土地については、現在、無料で占用するという方向で協議をしています。また、駐車台数については、本四高速会社からの資料置き場を確保したいとの要望を受けたため、約200台になると考えます。



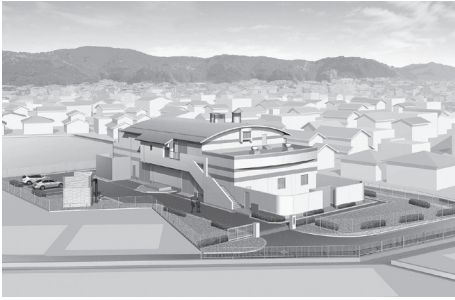
洲本I・C駐車場予定地

都市整備施策

雨水対策事業

Q 潮地域と桑間地域が公共下水道事業計画の認可から外れた理由の一つが、水を防ぐため、雨水対策事業を優先して実施することとであったが、現在の雨水対策事業の進捗状況は、また、下水道整備ができるまでの間、合併処理浄化槽設置補助金の増額ができないものか。

A 雨水対策では、現在、平成21年度を目標に物部ポンプ場と都志住吉ポンプ場を建設しており、これらの整備が終わり次第、順次、炬口地区と宇山地区の浸水対策を計画立案することとしています。また、合併処



物部ポンプ場（完成予想図）

理浄化槽設置補助金は、公共下水道の認可区域外での合併浄化槽設置に対して、国・県・市が補助金を交付する制度で、市では限られた財源の中、今年度5、457万円の補助を予定しており、現在のところ、補助金増額は考えていません。

水道事業統合

Q 「淡路地域水道事業統合に係る提言書」の中で、施設の統廃合、組織体制について触れられている。スリム化が統合の一番の目的と考えるが、逆に効率的な水の運用計画を立てることが可能になるとも言われている。現在でも本市は業務を一部外部委託し、サービス体制に問題があると考え、淡路地域一元化により、住民へのサービスがさらに低下するのではないかと懸念しているが、外部委託を導入していますが、サービスが低下しているのではないかとご意見について、同意いたしかねます。提言書の中にもご提言をいただいておりますが、サービスの低下させずに水道事業の一元化協議を進めていくべきであると考えています。

閉会中の所管事務調査

総務常任委員会

5月18日、生石、成ヶ島を視察。戦前、軍事基地として立入を禁止されていた砲台跡等が観光地として立派に整備されていた。また、ゴミの漂着地であった成ヶ島も地元住民の協力を得て立派になっていった。委員会は宣伝の強化を要望した。

教育民生常任委員会

5月22日に委員会を開催。新型インフルエンザの感染が広まったことで、県教委が全校一斉休校を要請するなど影響が出ている中で、健康福祉部・教育委員会等の出席を求め説明を聴取。今後の対策等の協議を行った。

産業建設常任委員会

4月22日、激特事業において工事中である洲本川河川及び不二美橋、新桑間橋の現地調査を行い、進捗状況及び今後の計画について報告を受けた。その後千草地区にある鞘谷池、坂上谷池の改修工事現場において現地調査を実施。

委員会審査状況

総務常任委員会

追加提案された一般会計補正予算の議案について審査のため、11日に委員会を開催。

追加提案された一般会計補正予算の議案について審査のため、それぞれ11日に委員会を開催。審査の結果、専決処分は全会一致により承認、追加提案された議案は全会一致により可決。

より可決。

洲本市営洲本インターチェンジ駐車場の設置及び管理に関する条例の制定、消防ポンプ自動車供給契約締結の議案2件について審査のため、17日に委員会を開催。

審査の結果、いずれも全会一致により可決。

教育民生常任委員会

国民健康保険及び老人保健医療の特別会計補正予算の専決処分と追加提案され

産業建設常任委員会

下水道条例の一部改正の議案1件について審査のため、16日に委員会を開催。審査の結果、全会一致により可決。

請願

「次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持を求めることに関する請願書」は閉会中の継続審査と決しました。

決議

「北朝鮮政府の核実験への抗議決議」を全会一致で可決しました。

人事議案

南あわじ市・洲本市
小中学校組合議会議員

・都 博志氏
・萩原 宗治氏

6月定例会の日程

11日（開会） 本会議

・専決処分承認案件1件を上程、説明、質疑、付託

・委員会審査

・委員会審査報告、質疑、討論、採決

・専決処分報告案件1件を上程、説明、質疑

・繰越明許費繰越計算書の報告案件6件を上程、説明、質疑

・議案1件追加上程、説明、質疑、付託

・委員会審査

・委員会審査報告、質疑、討論、採決

・議案3件を上程、説明、質疑、一般質問3議員

・質疑、一般質問5議員

・議案3件を付託

・請願1件を上程、付託

15日 委員会審査

19日 本会議

・議案3件の委員会審査報告、質疑、討論、採決

・人事議案1件上程、採決

・請願1件の継続審査を決定

・決議案1件上程、採決

・議員派遣を上程、採決

・閉会中の所管事務調査事項を決定（閉会）